

### 3. 人口や産業等の動向

#### (1) 人口

##### 【人口の動向】

- ・垂井町の人口は、平成12年の28,935人をピークに減少してきています。国勢調査結果を見ると、平成27年の人口は27,556人となっています。

図 人口の推移

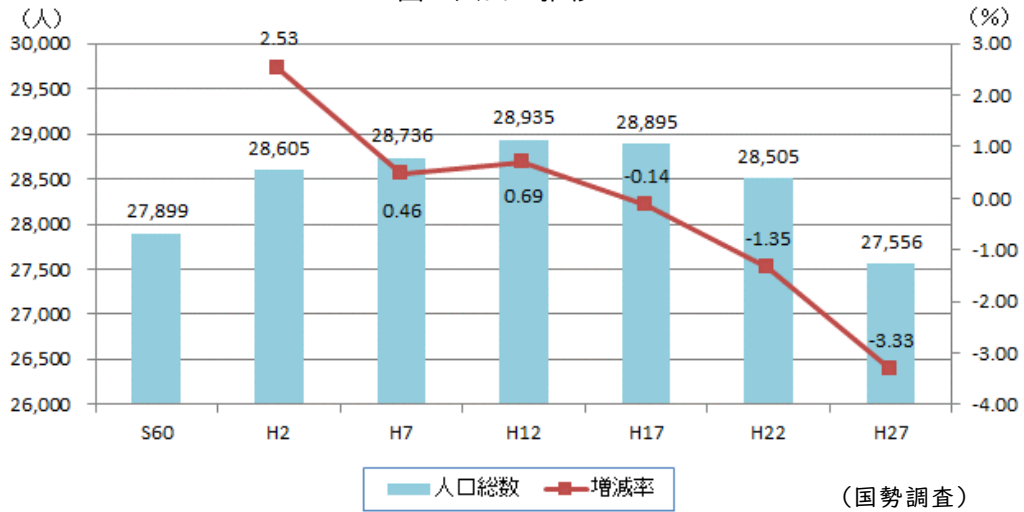
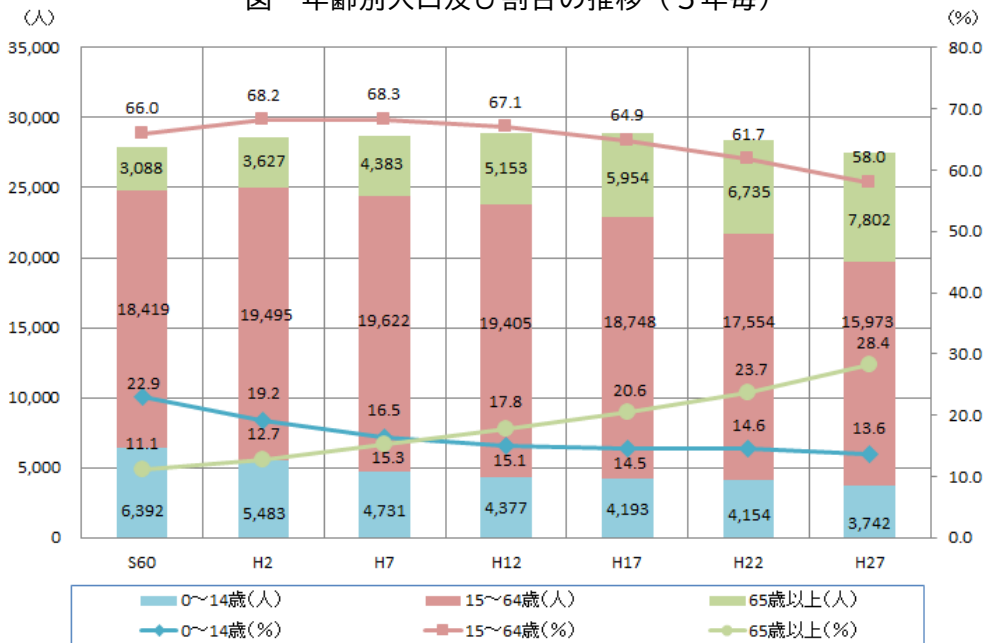


図 年齢別人口及び割合の推移（5年毎）



### 【社会動態】

- ・近年における本町の転入・転出の推移をみると、転出数が転入数を上回り社会減となっています。その理由を見ると、職業上の理由、結婚等の理由によるものが多くなっています。

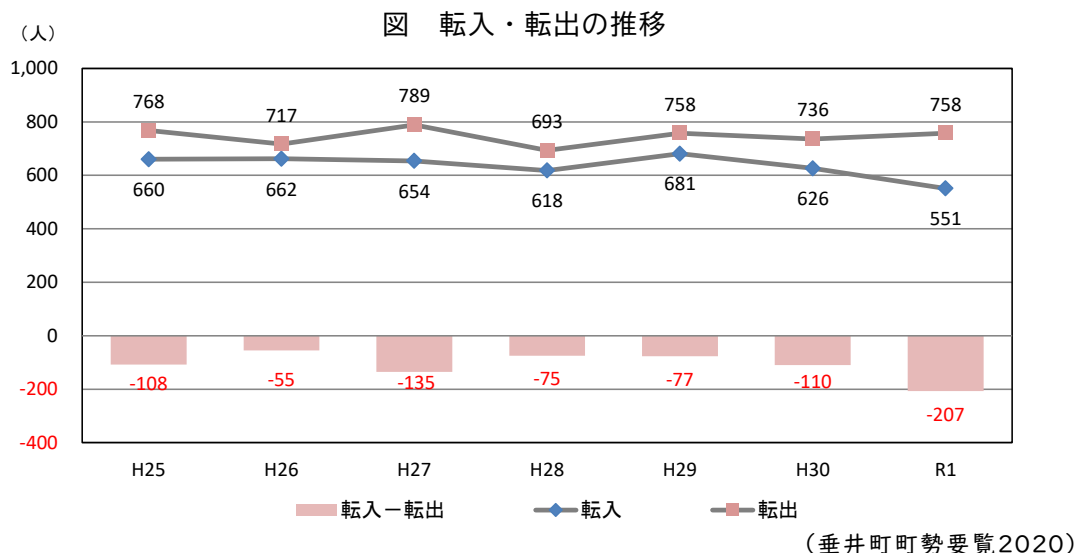
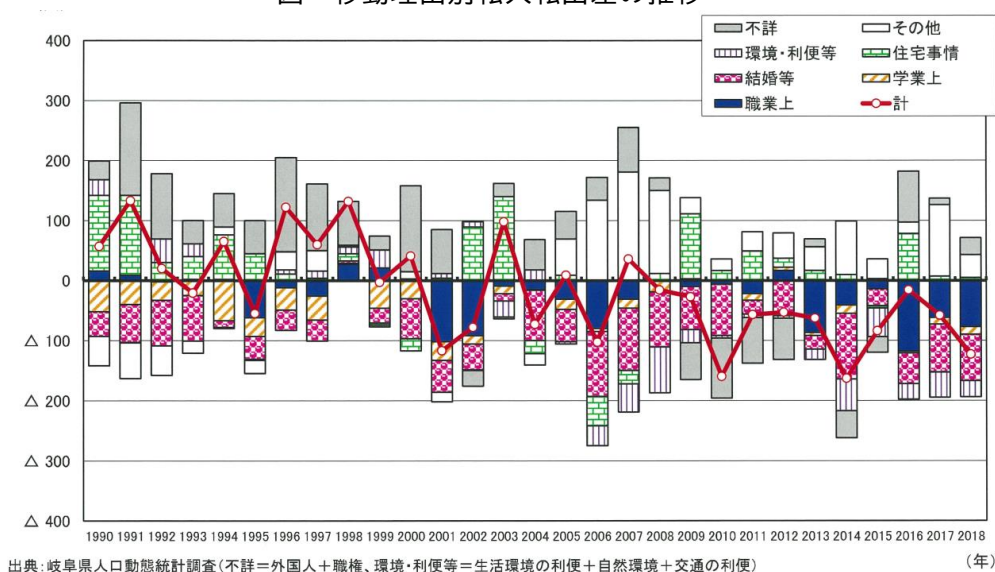


図 移動理由別転入転出差の推移

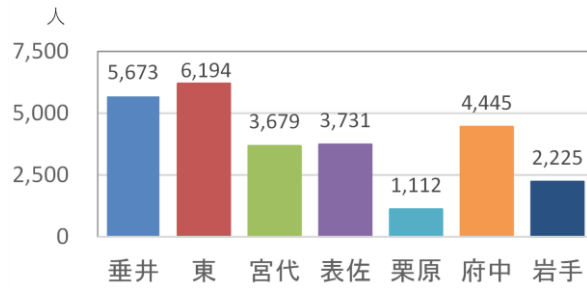


(「統計からみた垂井町の現状」岐阜県環境生活部統計課 令和元年12月)

### 【地域別人口】

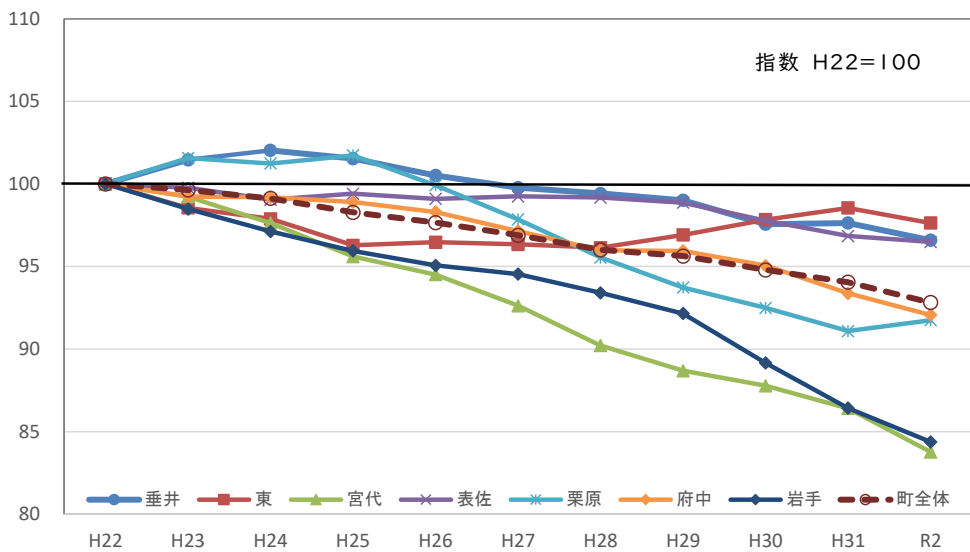
- ・地域別の人口を住民基本台帳人口で見ると、平成22年から令和2年の10年間で垂井・東・表佐地域がやや減少の傾向にあり、府中・栗原地域が町全体とほぼ同じ7~8ポイントの減少、宮代・岩手地域は15ポイントほど減少しています。宮代地域は、県営住宅入居者の減少が大きく影響しています。
- ・地域別の人口割合をみると、65歳以上人口割合は、東地域が27.9%と最も低く、岩手地域が40.3%と最も高くなっています。

図 地域別人口の現状



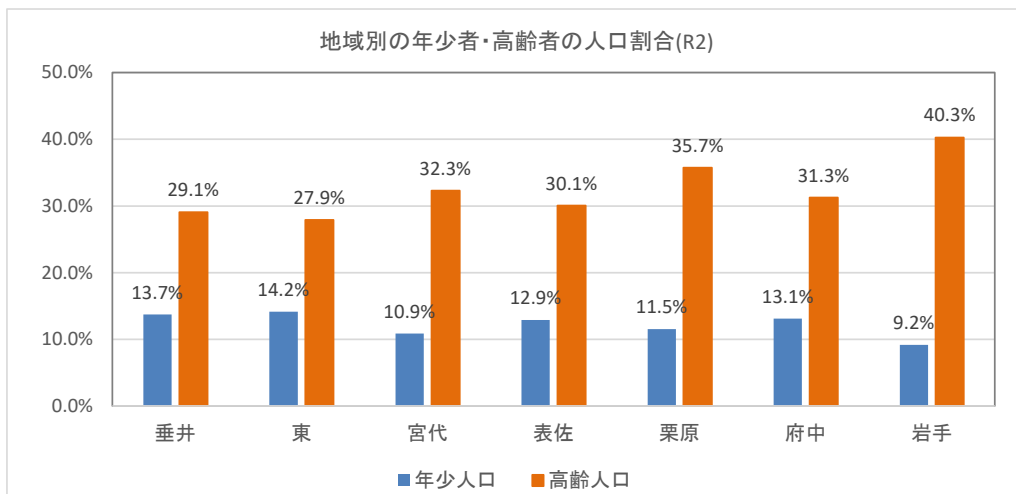
(住民基本台帳 令和2年4月1日)  
(外国人含む)

図 地域別人口の推移



(住民基本台帳 各年4月1日)  
(外国人含む)

図 地域別の人口割合



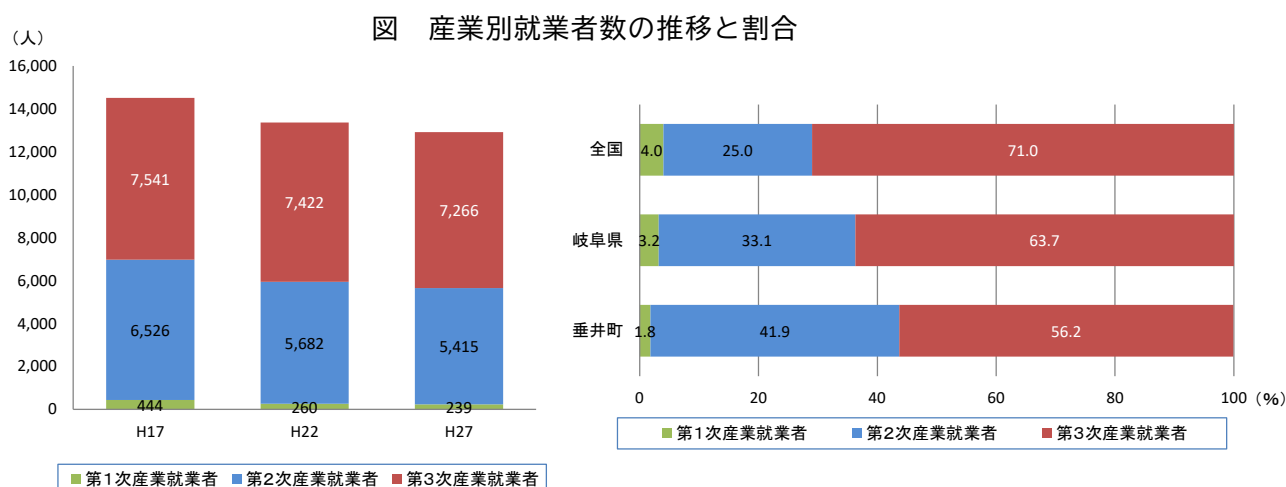
※岩手・宮代地域に特別養護老人ホームがあり、岩手地域には定員100名を超える施設があるため、65歳以上人口比率が高くなっていることに留意が必要です

(住民基本台帳 令和2年4月1日)

## (2) 産業の動向

### 【産業構造】

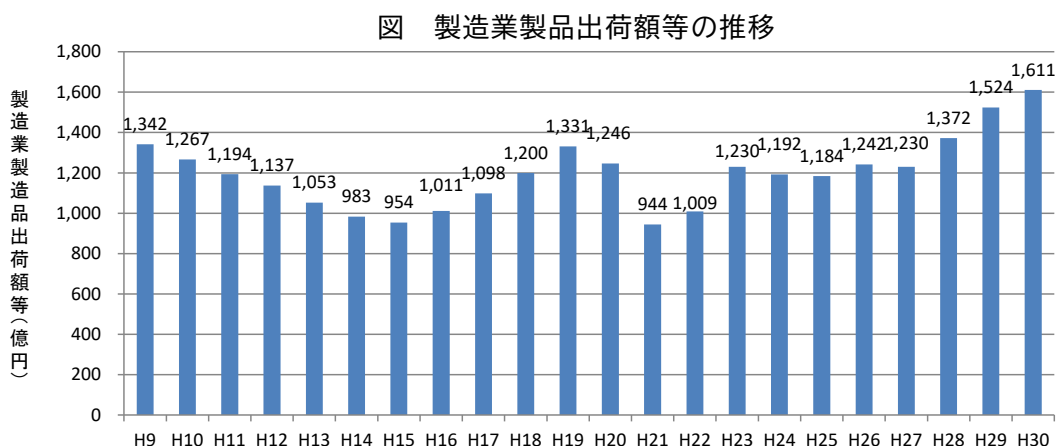
- ・平成27年の産業別就業者数は、第1次産業が239人、第2次産業が5,415人、第3次産業が7,266人となっています。平成17年以降、各産業で減少しています。
- ・製造業などの第2次産業に関する企業の立地が多く、全国、岐阜県と比較して、第2次産業の従事者の割合が高くなっています。
- ・本町で従業する就業者数の割合は、高いものから「製造業」・「医療、福祉」・「卸売業、小売業」・「建設業」の順となっており、これら4つの産業の雇用吸収力が大きいと言えます。



(国勢調査平成27年10月)

### 【製造業の状況】

- ・平成30年の本町の製造業を営む事業所数は84事業所、従業者数は4,690人、製造業製品出荷額等は1,611億円となっています。
- ・製造業製品出荷額等は景気動向等の影響を受けて増減の変化が激しく、平成9年度以降は世界的な景気後退により出荷額が減少したものの、平成14年から景気回復により増加に転じました。その後、平成20年のリーマンショックにより再び減少しましたが、平成30年度に向けて増加傾向を示しています。



(経済産業省及び岐阜県「工業統計」、平成23年及び平成27年は総務省「経済センサス活動調査」)

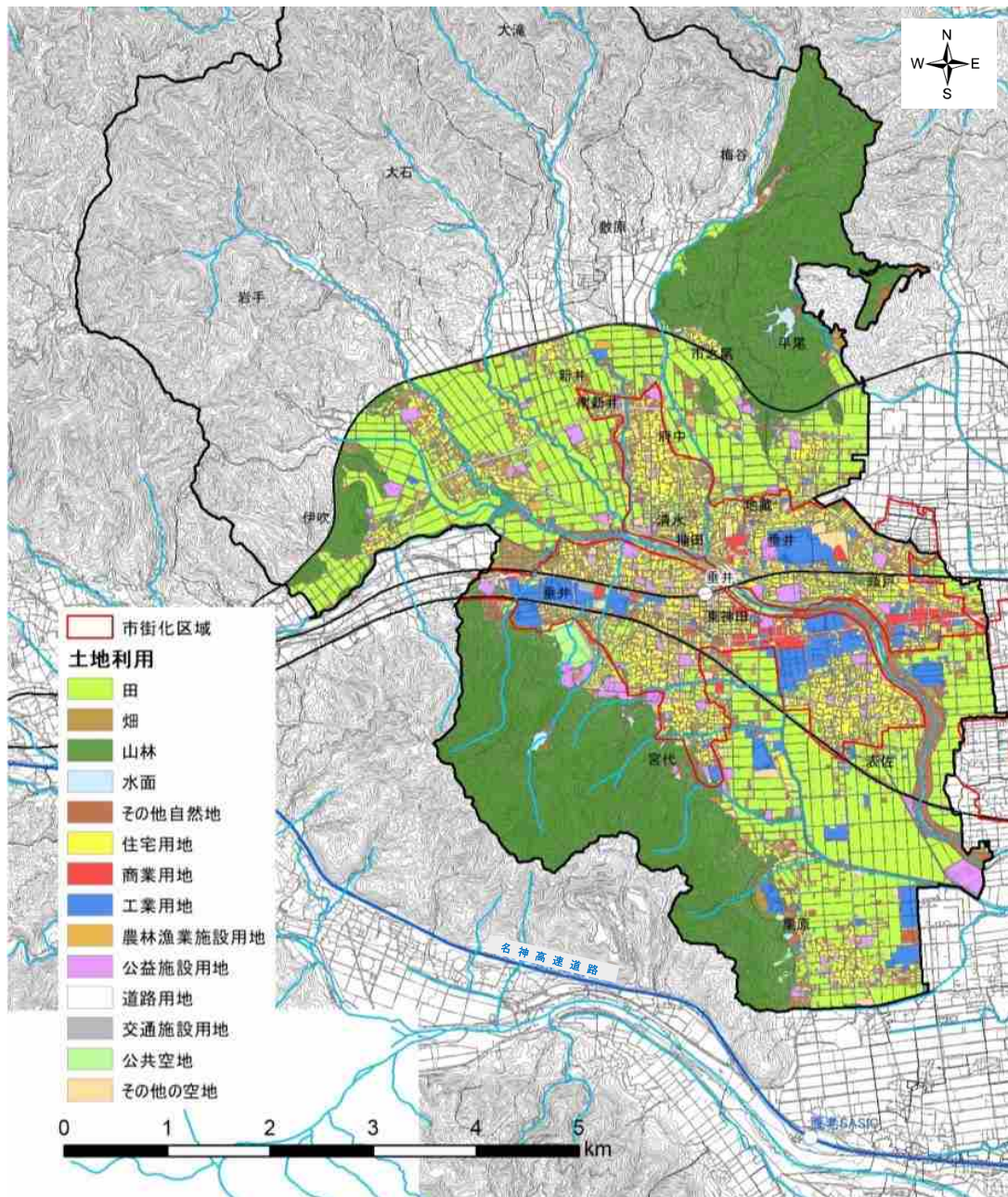


### (3) 土地利用等の動向

#### 【土地利用】

- ・本町の面積は5,709haであり、その内都市計画区域は3,117ha、都市計画区域外は2,592haとなっています。
- ・市街化区域は708.5ha（22.7%）、市街化調整区域は2,408.5ha（77.3%）であり、自然的土地利用は2,118.53ha（68.0%）、都市的土地利用は998.47ha（32.0%）となっています。

図 土地利用現況



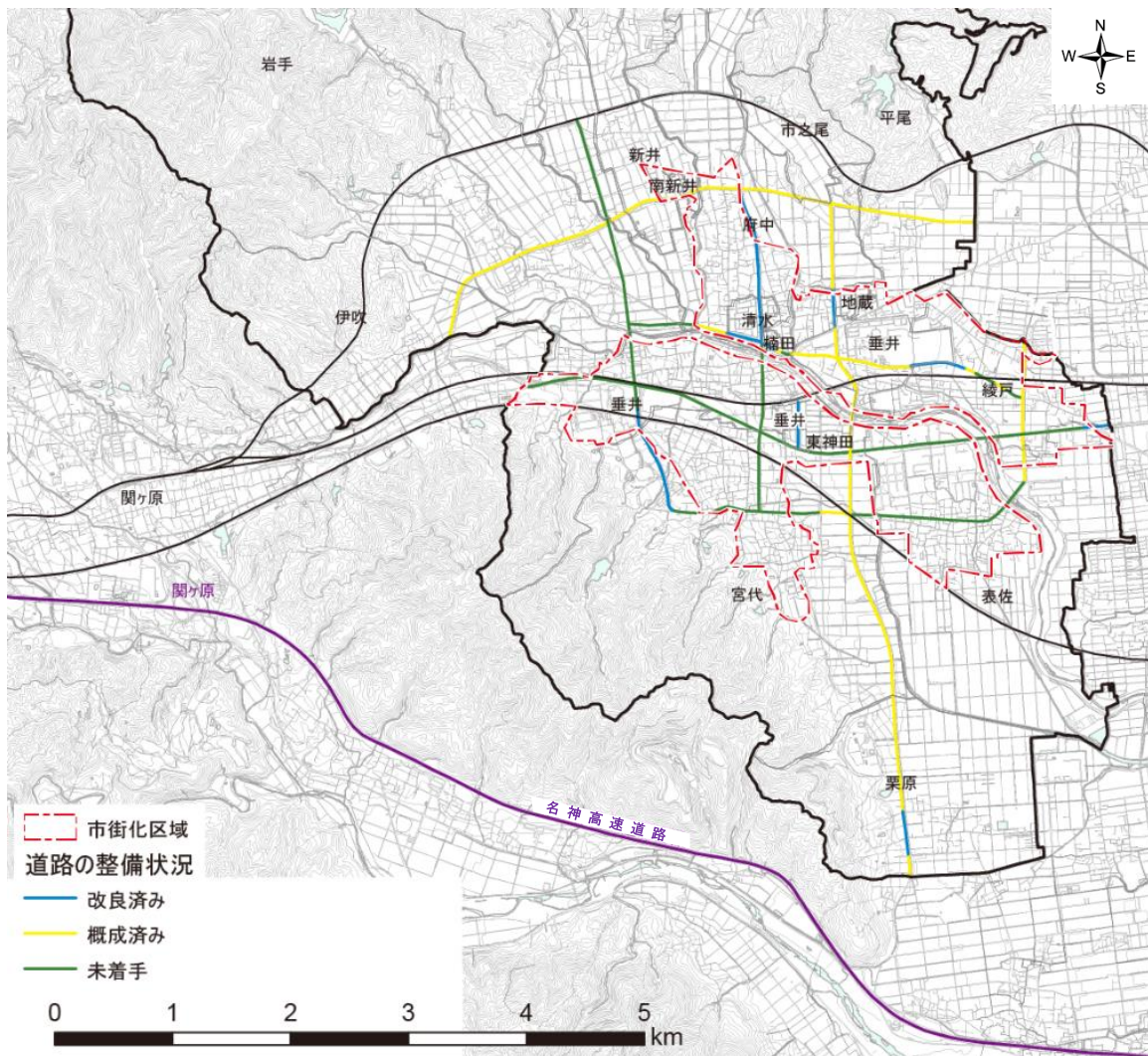
(第9回都市計画基礎調査平成30年)



【都市計画施設等の整備状況】

- ・都市計画道路の路線数は8路線、計画決定延長は29.6km、整備済み延長は18.4km（進捗率62%、概成済含む）となっています。
- ・都市公園は、運動公園(1)、街区公園(3)、その他公園(5)の9箇所で18.54haが位置付けられており、うち18.37haが整備されています。
- ・公共下水道の計画排水区域は993haです。整備済み排水区域は令和元年度末時点で588ha（進捗率59%）となっています。

図 都市計画道路の整備状況



(第9回都市計画基礎調査平成30年)

【農地転用の状況】

- ・過去10年程度の農地転用の状況をみると、一般個人住宅が最も多く、年30～60件の間で推移しています。駐車場・資材置場も多く、平成25年以降では工場・太陽光発電施設への転用が多くみられます。

表 農地転用の状況

転用目的	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
農家住宅	1	269	13	3,976	4	688	3	879
一般個人住宅	31	11,703	57	17,685	50	14,242	50	13,698
集合住宅等	14	4,895	3	1,214	6	2,266	7	4,229
工場・太陽光発電等	0	0	1	357	0	0	0	0
農林漁業用施設	3	1,361	6	6,039	2	771	4	1,638
店舗等施設	0	0	1	135	2	423	2	619
駐車場・資材置場等	24	11,600	40	15,574	11	4,281	20	5,086
道路・水路等	5	38	0	0	6	536	1	8
その他	13	6,120	5	1,892	7	4,742	5	3,584
合計	91	35,986	126	46,872	88	27,949	92	29,741

転用目的	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
農家住宅	6	1,660	5	606	1	292	1	264
一般個人住宅	56	15,038	49	20,724	35	12,562	50	15,160
集合住宅等	2	932	7	4,148	5	6,573	1	913
工場・太陽光発電等	5	3,872	7	3,094	96	87,485	11	13,971
農林漁業用施設	1	153	3	888	1	27	1	999
店舗等施設	3	175	1	730	9	5,322	28	2,206
駐車場・資材置場等	13	2,563	67	19,776	26	5,147	36	10,058
道路・水路等	2	37	3	113	11	481	1	60
その他	6	2,795	5	5,301	1	1,983	13	5,752
合計	94	27,225	147	55,380	185	119,872	142	49,383

転用目的	平成29年		平成30年		平成31年	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
農家住宅	1	287	2	582	1	199
一般個人住宅	35	8,738	45	12,840	33	8,444
集合住宅等	11	4,548	11	3,821	6	2,474
工場・太陽光発電等	18	19,343	70	45,616	6	4,502
農林漁業用施設	2	711	4	1,109	0	0
店舗等施設	1	55	0	0	3	871
駐車場・資材置場等	12	3,200	27	7,299	18	8,899
道路・水路等	2	132	2	50	11	233
その他	1	127	0	0	3	1,842
合計	83	37,141	161	71,317	81	27,464

(垂井町資料)

【開発許可の状況】

(市街化区域内)

- ・平成25年度以降、平成29年3月31日現在の宅地開発面積合計は約5.2haとなっています。
- ・平成26年度から28年度までの宅地開発面積は概ね1.5haから1.8haの間で推移しています。これは、主に東地域の宅地分譲や垂井地域の商業施設によるものです。

(市街化調整区域内)

- ・平成25年度以降、平成29年3月31日現在の宅地開発面積合計は約14.9haとなっています。
- ・平成27年度及び28年度の宅地開発面積は7ha台の開発となっています。これは、主に宮代地域の既存工場の拡張や栗原地域の新規工場の進出によるものです。

表 宅地開発状況

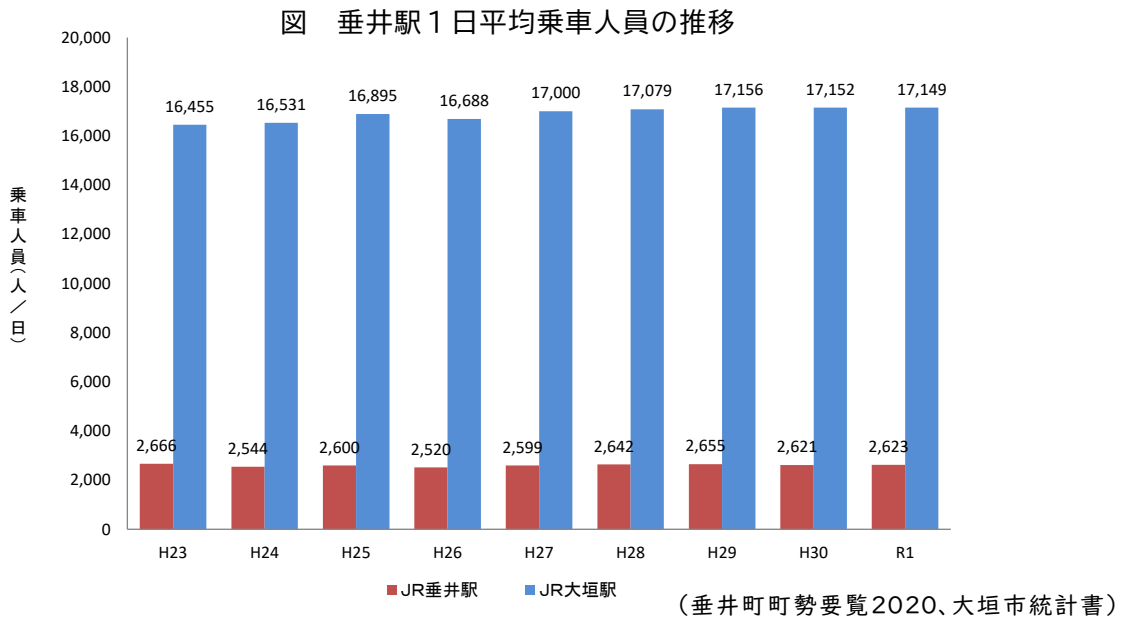
垂井町 (大垣都市計画区域)		平成29年3月31日現在											
		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合計	
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
市街化区域	平成25年度	1	1,258.68	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	1,258.68
	平成26年度	5	15,401.42	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5	15,401.42
	平成27年度	2	4,911.53	2	7,477.40	1	2,550.15	0	0.00	1	2,873.09	6	17,812.17
	平成28年度	2	3,934.68	1	2,726.47	1	4,865.00	0	0.00	1	5,750.71	5	17,276.86
	合計	10	25,506.31	3	10,203.87	2	7,415.15	0	0.00	2	8,623.80	17	51,749.13
市街化調整区域	平成25年度	4	1,562.12	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	1,562.12
	平成26年度	1	1,460.24	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	1,460.24
	平成27年度	3	1,028.03	0	0.00	1	74,489.28	0	0.00	0	0.00	4	75,517.31
	平成28年度	2	652.36	0	0.00	1	70,037.95	0	0.00	0	0.00	3	70,690.31
	合計	10	4,702.75	0	0.00	2	144,527.23	0	0.00	0	0.00	12	149,229.98
合計 (都市計画区域)	平成25年度	5	2,820.80	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5	2,820.80
	平成26年度	6	16,861.66	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	6	16,861.66
	平成27年度	5	5,939.56	2	7,477.40	2	77,039.43	0	0.00	1	2,873.09	10	93,329.48
	平成28年度	4	4,587.04	1	2,726.47	2	74,902.95	0	0.00	1	5,750.71	8	87,967.17
	合計	20	30,209.06	3	10,203.87	4	151,942.38	0	0.00	2	8,623.80	29	200,979.11



## (4) 公共交通の状況

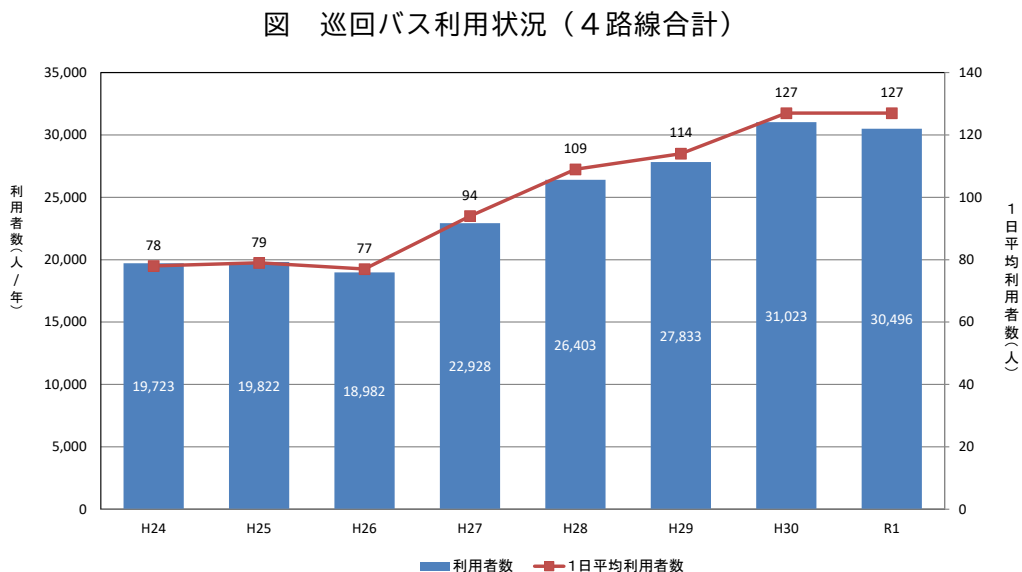
### 【鉄道】

- ・ JR垂井駅で乗降車できる列車の運行本数（平日）は、名古屋方面、米原方面で各々38本です。大垣駅で乗り継ぐことなくJR垂井駅で乗降車できる列車の本数（平日）は、名古屋方面13本、米原方面14本の計27本です。（令和2年5月時点）
- ・ JR垂井駅の1日平均乗車人員は、令和元年度は2,623人です。
- ・ JR垂井駅の乗車人員は、JR大垣駅の15%程度となっています。（令和元年度比）



### 【巡回バス】

- ・ 4路線の巡回バスが運行しています。
- ・ 平成24年度以降の巡回バスの1日平均利用者数をみると、平成26年度まではほぼ横這いでしたが、路線の見直し等により平成27年度以降は増加傾向を示しています。



## (5) 災害の状況

### 【洪水】

- ・水防法の改正(平成27年度)に伴い、河川管理者において、想定し得る最大規模の降雨を対象とした浸水想定区域が公表されたことを受け、当該降雨が流域に降った場合は、町内全域で河川の氾濫による浸水の恐れがあります。
- ・河川整備の基本となる(計画規模)降雨を超える降雨、内水によるはん濫については、垂井・東地域の一部で警戒すべき箇所があります。

### 【地震】

- ・地震による被害が大きいとされる「養老-桑名-四日市断層帯地震」と、切迫性の高い「南海トラフ地震」を想定すると、建物の倒壊被害が大きいと予想され、耐震化とともに、不燃化、消防力充実、ライフライン施設の早期復旧体制の整備、自主防災体制の充実と、住民の意識の高揚が求められています。

### 【土砂災害】

- ・府中・岩手・宮代地域の山際は、山腹が崩壊して起きる土石流や傾斜度30度以上の斜面が崩壊する恐れのある急傾斜地として、「土砂災害警戒区域」又は「土砂災害特別警戒区域」に指定されています。

## 4. 垂井町を取り巻く状況

### ① 庁舎移転に伴う、新たな拠点の形成と庁舎跡地の利活用

- ・（都）一般国道21号線宮代交差点北側に庁舎が移転しました。庁舎周辺への公共公益施設の移転が検討されています。
- ・庁舎跡地では、再整備による交流の拠点としての整備が検討されています。

### ② 広域的な道路ネットワークの整備により町の交通利便性が高まり、産業適地としての評価が向上

- ・東海環状自動車道（西回り）が一部開通し、大垣西ICや関ヶ原IC、養老SAスマートICからの交通利便性が向上しています。
- ・交通利便性の向上に伴い、産業用地としてのポテンシャルが上昇しています。
- ・府中離山工業団地を造成し、新たな企業が進出します。また、既存工場では拡張の需要があります。

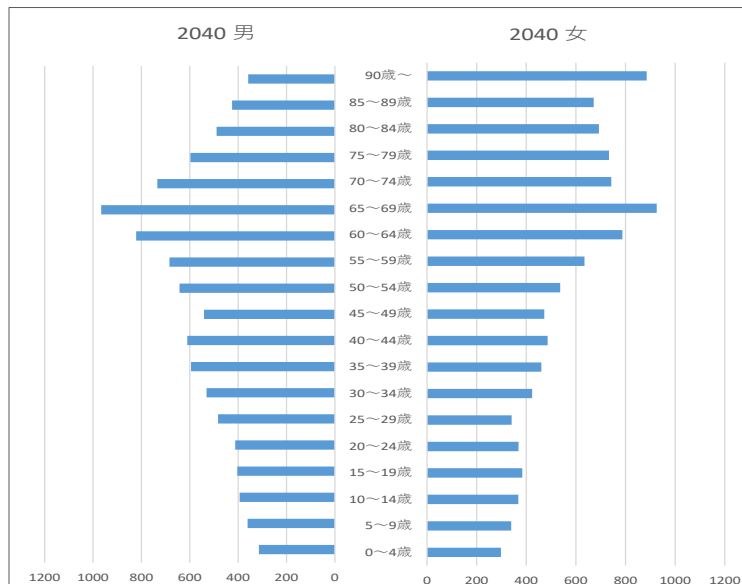
### ③ 地区まちづくり協議会による地域活動が活発化

- ・平成23年4月に「垂井町まちづくり基本条例」が施行されました。
- ・同条例に基づき、町内にある7つの地区まちづくり協議会が、それぞれに地域資源を活かした活動を展開しています。
- ・各地区まちづくり協議会においては、地域の課題に根差した活動が展開されています。

### ④ 就学・就労等による若い女性の流出傾向

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後人口減少が進むことが予想されます。その推計によると、将来的に若い女性の流出傾向が強まる可能性があり、人口減少に拍車がかかる恐れがあります。

図 垂井町 2040年推計による人口ピラミッド



国立社会保障・人口問題研究所  
 (垂井町 2040年男女別5歳階  
 級別人口推計値)より作成

## 5. 課題

1. 住民がこれからも快適に暮らし続けられる持続可能な都市を目指すため、都市機能が集積する拠点形成するとともに、地域公共交通ネットワークを活かしたまちづくりを進めていく必要があります。
2. 本町の交通の拠点であるJR垂井駅周辺では、その交通利便性を活かしたまちづくりに取り組む必要があります。また、庁舎跡地を活かし、商業・業務等をはじめ多面的な機能導入により、住民が集う場を提供し、にぎわいの創出に取り組む必要があります。
3. 豊かな自然や歴史・文化等の資源を、住民が誇れる財産となるよう、また、町外からの人を惹き付ける魅力あるものとして、磨き活用していく必要があります。
4. 東海環状自動車道（西回り）が開通することにより、交通利便性が向上し、産業用地としての需要が高まるため、これらに対応した住民の働く場の確保を行っていく必要があります。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低下は、サービス業から製造業まで幅広く及んでおり、今後の動向に注視しつつ対応していく必要があります。
5. 人口が減少傾向にある市街化調整区域では地域コミュニティの維持、市街化区域では、社会基盤の整備や維持・改善、町全体では、防災・減災対策や安全・安心確保など、それぞれの地域に応じた課題に対応していく必要があります。
6. 地域の課題に対し、地区まちづくり協議会などにおいて地域の担い手の力を引き出し、行政と地域が連携・協働を進めながら、まちづくりに取り組む必要があります。